

住民の危機意識からみた耐震診断普及の阻害要因

松江工業高等専門学校 正会員 浅田純作

松江工業高等専門学校 正会員 宇野和男

松江工業高等専門学校 正会員 大屋誠

松江工業高等専門学校専攻科 学生員○金築正文

1. はじめに

1995年の阪神淡路大震災を受け、同年には「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され現在の耐震基準を満たさない建築物について積極的に耐震診断や改修を進めることとされた。以後全国の自治体が診断・改修費用補助制度を導入している。しかし東南海地域の受診率の高い自治体でもその値は20%前後で決して高いとはいえない。また、先頃開かれた政府の中央防災会議においても家屋の耐震化を進める必要性が議論され、東南海だけでなく家屋の耐震化が時代の急務と言える。そのためにも家屋の耐震診断普及の飛躍の向上が望まれる。

そこで本研究では、耐震診断の普及に対する阻害要因を抽出することを目的に、住民を主体とした防災への取り組みや住民の災害に対する危機意識に着目し、アンケート調査ならびに分析を試みた。

2. 調査概要

本研究で行った意識調査の実施概要は、表1に示す通りである。調査対象区域として松江市雑賀町を選定した。雑賀町は住宅密集度が高い上に木造家屋が多く、その上4m未満の生活道路が多いため、災害時の危険性が危惧されている。第一回および第二回のアンケートの主要項目は図1に示す通りである。古い家屋の多い雑賀町においても、受診した家屋は約5%と低く耐震診断が普及しているとは云い難い。そこで第二回アンケートでは、家屋の耐震診断についての住民の認知度等についての問や項目を設け、耐震診断阻害の要因について分析を行った。

3. 耐震診断普及の阻害要因

図2は、耐震診断の必要性認識と診断を面倒と思うことの関係について見たものである。これによると、診断は必要ないと考えている人の約60%が診断を面倒だと考えており、必要と考える人の約40%と比較すると多いことがわかる。このことから、住民が診断を面倒だと思ふことが普及阻害の一因といえる。

診断を不要と考える直接的な回答は8%と低いことから、分析の都合上、以降の分析では診断を面倒と考える要因について行うこととする。

3.1 危機意識が耐震診断普及に与える影響

ここでは、耐震診断の阻害要因として、住民の危機意識が与える影響について検討を行った。なお、危機意識としては松江市における大規模地震の発生可能性認識と地震発生時における

表1 第一回・第二回アンケート調査概要

調査期間	2003年9月1日～20日, 2004年1月13日～21日
調査方法	町内会長による直接配布, 訪問回収
調査対象	松江市雑賀町3,5,6,7,12,13,14区の全世帯
配布枚数	502枚
回収枚数	431枚(回収率85.9%), 376枚(回収率75.8%)

被害意識構成	被害意識構成	地域コミュニティ
・経験	・想定リスク	・地域の安全性
・教育	(地域・個人)	・行政への期待度
・環境	・容認リスク	・地域への協力体制
・属性	・周辺比較	防災対応の状況
		・耐震診断について

図1 アンケート調査項目

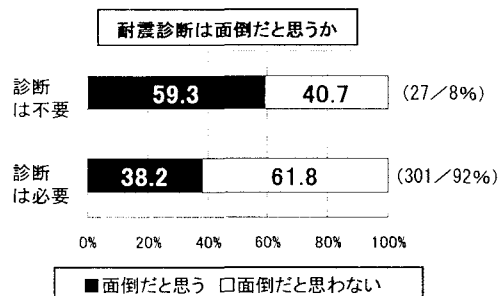


図2 耐震診断への要不要認識と診断は面倒かとの関係

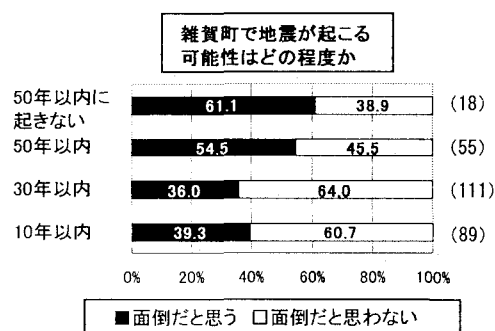


図3 将来の震災発生予測と診断は面倒かとの関係

住民の主観的な被害予測を用いた。

診断を面倒と思うことと大規模地震の発生可能性認識との関係についてみたものが図3である。これによると地震が近い将来起きないと楽観する人程診断は面倒だと思う傾向が読みとれる。同様に図4は、地震発生時の家族への被害予測との関係をみたものであるが、これによると、家族に何らかの被害者が出ると予測した人に比べ被害者なしと回答した人は診断を面倒だと思う傾向が分かる。

図5は、地震発生時の自宅の被害予想と診断を面倒と思うこととの関係についてみたものである。地震発生の可能性や家族への被害予測といった人的被害に関する危機意識が診断を面倒だと思ふことについて密接な関係を示したのに対し、図5では、ほぼ全てのカテゴリーについて同じ割合となっている。震災時に家屋の倒壊により命を失う人が多いことを考えると、多くの住民が家屋への被害について甘い認識をもっているものと考えられる。

3.2 地域に対する協力意識が耐震診断普及に与える影響

地域に対する協力意識の代理指標として地域の団体（自治会等）の役員経験を用い、診断を面倒と思うこととの関係について分析を行った結果が図6である。これによると役員経験のある人は経験のない人に比べ面倒だと思ふ人の割合が小さい。また現在役員をしているという人の割合は、既経験者と未経験者の間の値をとっており役員の経験が防災への意識を向上させていることが読みとれる。

3.3 防災まちづくり活動が耐震診断普及に与える影響

図7は、「各戸に配布された防災まちづくりイベントの報告資料について知っているか」という質問に対し、診断を面倒だと思ふ人の割合を見たものである。これによると、資料を見た人より見ていない人の方が面倒だと思ふ傾向が強いといえる。この報告資料は先に開いたまち歩きや防災ワークショップの内容を記載したものであるが、分析結果は防災イベントの有効性を示唆するものと考えられる。

4. おわりに

以上の結果より、今後耐震診断の普及を推進するためには、防災イベントの開催による防災意識の向上や、耐震診断および耐震診断工事への行政の補助制度など正しい知識を提供することが必要と考えられる。

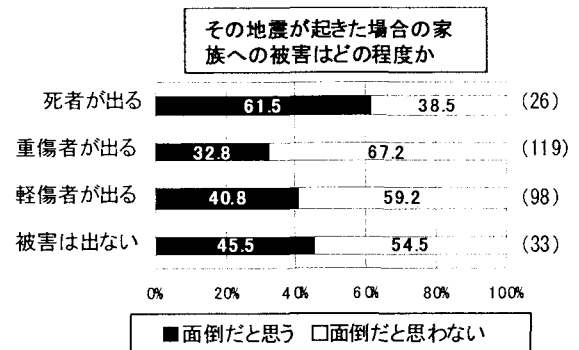


図4 震災時の家族の被災予測と診断は面倒かとの関係

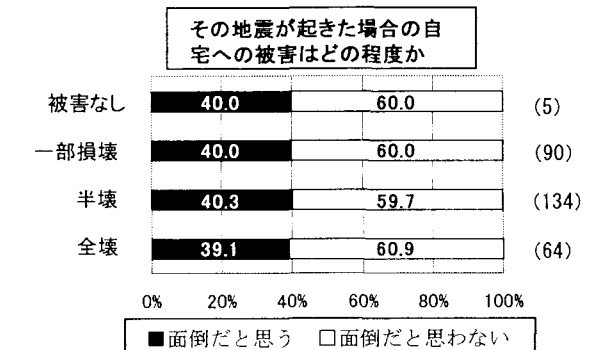


図5 震災時の自宅の被害予測と診断は面倒かとの関係

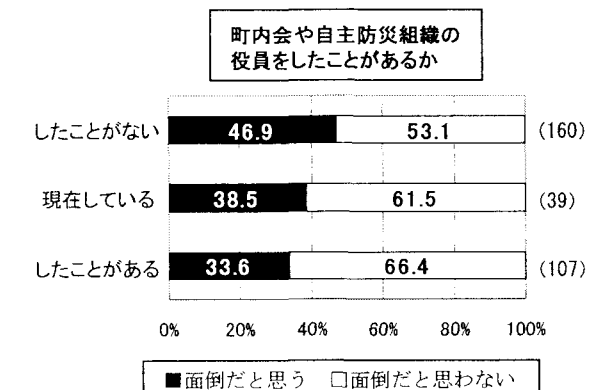


図6 地域団体の役員経験と診断は面倒かとの関係

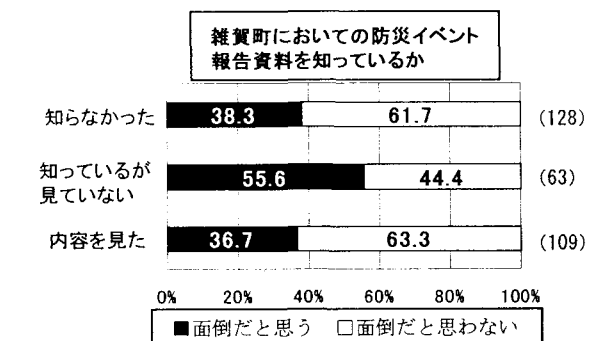


図7 防災イベント報告資料と診断は面倒かとの関係

謝辞 本研究の遂行にあたっては、松江市防災交通対策室や松江市民の皆様にご多大なご協力を頂いた。ここに記して感謝する次第である。